

一般質問通告議員

令和5年第3回（6月）定例会

- 1 天 野 京 子
- 2 太 田 紀 己 代
- 3 村 越 洋 一
- 4 渡 部 道 宏
- 5 宮 崎 淳 一
- 6 岩 崎 芳 昭
- 7 横 尾 祐 子
- 8 植 木 茂
- 9 小 嶋 正 彰
- 10 霜 鳥 榮 之
- 11 高 田 保 則

一般質問通告要旨

令和5年第3回（6月）定例会

1 天野京子

1 日韓友好の市民間交流について

- 1) 韓国総領事を通じての交流の打診や、身近な国との交流先として韓国をターゲットとした姉妹都市提携の検討を行う考えはどのようなか。
- 2) 韓国は、様々な要因があり近くて遠い国と言われていた。しかし、日本海側に位置する新潟空港から飛行機であれば2時間15分で行けるため海外旅行先としても人気がある。妙高市としても友好的な交流を推進することで、韓国からの誘客促進につながると考えるがどのようなか。
- 3) 日韓の市民間交流について、政治的な思惑や歴史認識を超えて、お隣の国として未来志向の市民間交流をすることが大切であると思うが、考えはどのようなか。

2 子どもの通学費の公平性と負担軽減について

- 1) 現在、園児・小学生・中学生はスクールバスを無料で乗車している。しかし、電車で他市へ通学する子どもの通学費は令和2年4月に通学定期が15%相当値上げする等の運賃改定があった。当然これからも値上げ傾向であり親の負担について公平ではないと考えるがいかがか。
- 2) 高校生の定期代は妙高高原駅から直江津駅間で6か月53,280円となり一番遠い妙高高原駅から能生駅間の定期代は6か月で85,940円となる。定期代に対しても切れ目のない負担軽減策を行うことが子育て支援の一環と考えるがどのようなか。
- 3) 子どもの通学定期代について、学ぶための経済的負担軽減と公平性の観点から費用助成をおこなってはどうか。

3 帯状疱疹ワクチンの推進と費用助成について

- 1) 令和4年9月議会では「帯状疱疹が発症しても、早期に治療することで重症化を予防できる」との答弁があったが、早期とはどのようなタイミングのことを想定しているのか。
- 2) 帯状疱疹は上半身の柔らかい部分にチクチクズキズキとした痛みと発疹がでるが、頭や顔に出ても気がつかず、約2割の人は後遺症として神経痛が残り、生活の質が下がるため、高齢者にとっては耐え難い苦痛となる。発症したら治療するのではなく予防することで発症させないようにワクチン接種を推進するべきではないか。

- 3) 帯状疱疹ワクチンには、不活化ワクチンと生ワクチンがあるが効果と接種費用が違ふ。不活化ワクチンは予防効果が90%で効果の持続は10年程度、しかし44,000円と高額となる。生ワクチンは予防効果が50%で効果の持続は5年程度で8,000円である。どちらを選ぶにしても費用対効果を考えれば助成金制度を導入していただきたいが考えを伺う。

4 外国人コーディネーター設置について

- 1) 市で取り組んでいる空き家対策や外国人の妙高市内の不動産取得による移住定住については、家屋の使い道や後始末はどうするのかを把握しておくことが必要ではないか。これらに取り組む考えはどのようなか。
- 2) 外国人のみの家庭に対して、地域交流や生活支援の対策が重要であるとする。妙高市の現状と働きかけはどのようなか。
- 3) 外国人の生活支援を地域のみならず、教育機関や社会全体で課題解決することが重要であり、ごみ収集や病院の受診の仕方、補助金など行政とのパイプ役としての支援人材が必要と感じている。外国人コーディネーター設置を推進して、手を差し伸べる対策はどのように考えているか伺う。

2 太田紀己代

1 障がい児（者）とその家族支援について

障がい児（者）とその家族が、この地域で生き続けるための環境づくりは大切なことである。重い障がいがあっても、生きる権利は平等であり、尊重されるべきである。そして、その生活に対して、家族や保護者だけでは対応しきれない壁がある。障がい者が重ければ重いほど、呼吸をしやすい状態にしたり、室内の空気を洗浄したり、衣類やシーツを清潔に保ったりなど、衣食住を維持するために多くの尽力とお金がかかる。補助があることは支援の1丁目1番地であり、大切なのは、心の支援、居場所の支援がポイントと考える。

- 1) 障がい児（者）のいる家族が集える場を作り、心身の支援体制を構築する必要性がある。市の考えはどのようなか。
- 2) 障がい児（者）のいる家族が、安心して働けるための就労支援体制を整えるため、市内事業所への働きかけは積極的に進めてほしい。市の考えはどのようなか。

2 災害拠点施設としての道の駅について

市民だけでなく、近隣市町村の住民が安心して避難できる施設や場があることは、ありがたくとても心強いものである。雨風がしのげること、飲食ができること、安心して使用できるトイレがあることは、妙高市の誇れる場所であるとする。しかし、せつかくある災害拠点施設について、なかなか市民が体感できる環境にないとする。そこで、この施設を有意義に利活用してはいかかとする。

- 1) 地域住民とともにかまどベンチを使用した炊き出しやテント設営を行うイベントの開催をしてはどうか。
- 2) 災害クイズや災害ラリーなど、子どもたちとともに災害学習などの企画による災害拠点施設の使用をしてみてもどうか。

3 公共トイレの維持管理について

市内にある多くの公共トイレの管理は、地域の方々により清掃が行われていることが多い。子どもを安心して公園等で遊ばせることができ、さらに排泄等に不安なく、気持ちよく利用できることは、観光地や公園を訪れる人にとっても心地よいことである。道の駅あらいのように快適なトイレもあるが、汚れたまま放置してあったり、水がうまく流れなかったり、手洗い用の洗面台が破損していたり、悪臭があったりするところもある。早期に設置された公共トイレは、改修や整備が十分でないこともある。衛生面にも目を向け、県内一素敵な公共トイレのある市を目指してみてもどうか。

- 1) 快適な公共トイレがあることは、年齢や性別を問わず、どなたからも足を運んでもらえるとともに、安全で使いやすいトイレがあることで、災害支援対策にも寄与するものとする。市の考えはどのようか。
- 2) 市内にある公共トイレを一括して維持管理する仕組みづくりをしてはどうか。

3 村 越 洋 一

1 スマート自治体、DX推進について

beyond コロナの今、時代の変化のスピードが大いに加速している。妙高市はどうあるべきか。

- 1) 多くの市民が所有するスマートフォンにより、暮らしの利便性の向上の可能性は誰もが認めるところである。市民のICTリテラシーの実態をどう捉えているか。また、対策はどのようか。
- 2) EBPMの推進状況はどうか。
- 3) AIの技術革新によりSociety 5.0が目指す社会が急速に近づいたかに思える。社会情勢が目まぐるしく変化するなか、従前のPDCAサイクル型の行政評価の課題や対策はどのようか。

2 多様性を尊重する社会の実現と社会の課題解決の取り組みについて

- 1) 市役所において働き方改革、女性の活躍推進、障がい者雇用などのダイバーシティ推進や計画的なキャリアパスの設置の必要性などからしても、今後は一層職員個々の特性が活かされる業務環境作りが必要ではないか。職員イノベーションの現状と課題はどうか。

- 2) 学校教育において課題解決型学習が実践されているが、妙高市における社会教育や生涯学習での取り組み方や課題はどうか。
- 3) 市民主体の自治が求められる。市民の力を発揮する中間支援組織の現状と支援の状況、課題はどうか。

4 渡部道宏

1 市内での買い物環境について

- 1) 朝日町のさん来夢あらいで、日本海鮮魚センターが営業されているが、土日祝日が休業日であり、平日も午前9時半から午後3時までの営業となっている。中心市街地でもあり、賑わいの創出の観点や立地適正化計画により人口を集約する計画があるうえで、営業時間の延長や営業日の拡大への働きかけはできないか。
- 2) 山間地での移動販売車での日用品の販売について、セブンイレブンの移動販売が撤退し、他の業者も頻繁に通っていないと聞く。山間地での買い物難民を生まないために、移動販売車両の購入費や維持費に対して補助を行い、様々な日用品販売事業者が移動販売に参入しやすくできないか。

2 妙高産米と上越産米との区別による明確なブランドの確立について

上越産米は、米の食味ランキングで最上位の「特A」を10年連続して受賞しているが、その中には妙高産米も含まれていると聞く。妙高産米は、妙高市で作付けされており、過去にはブランド化にもこだわった米であるにもかかわらず、上越産米とひとくりにされるのはもったいないと思う。霊峰妙高山からの雪解け水を使った米であり、決して高田平野でつくられた米に食味も負けていないと思われるため、上越産米と区別し、妙高産米として食味ランキングの評価を受けることはできないか。また、ブランド化への取り組みはどのようなか。

5 宮崎淳一

1 高谷池ヒュッテ及び野営場について

新型コロナウイルス感染症対策は感染者数の減少と社会経済活動の再開に向け、本年5月をもって感染法の分類が2類から5類に引き下げられた。これまで当施設においては改修後のオープンについて収容人数の50%対応で、5類への引き下げ前と同様の対応をとっている。これからのグリーンシーズンは多くの人々が妙高戸隠連山国立公園に訪れると予測される。その中でも公営施設である高谷池ヒュッテ及び野営場の果たす役割は大変重要と考える。施設全般について、今季からの運営と維持管理の状況等はどのようなか。

2 妙高戸隠連山国立公園の管理運営について

妙高戸隠連山国立公園は多くの希少動植物の宝庫で知られており、年を増すごとに多くのかたが訪れている。平成27年に上信越高原国立公園から分離独立し、32番目に誕生した国立公園であると認識している。管理運営については、妙高戸隠連山国立公園管理運営計画書に沿ったものと認識をしている。今後の当市における整備事業等はどのようにすすめていくか。また、国立公園の希少動植物の増減を含む現状はどのようなか。

6 岩崎芳昭

1 人口減少問題について

日本全体、また、妙高市の人口は減少し続けており、国立社会保障・人口問題研究所の予測を上回るスピードで減少している。すぐにでも対応しなければ手遅れとなる事態も多く、人口減少対策に真剣に取り組む必要があると考える。

- 1) 類似団体や近隣自治体の状況を踏まえ、人口減少の要因についてどのように分析しているか。
- 2) 出生数の増加を実現するため、地域社会全体の意識変革が必要でないか。
- 3) 生産年齢人口の減少にどう立ち向かっていくのか。
- 4) 人口減少や高齢化等による山間地域農業の崩壊阻止について、どのような対策を考えているか。

2 ごみ減量対策について

焼却処理されるごみの多くは、資源化が可能であることから、ごみの発生自体を減らすことに視点を置いた「ゼロ・ウェイスト（ごみゼロ）」の取り組みが必要である。

妙高市では、本年4月から、ごみ処理手数料が改定され「ごみ減量意識」が高まっており、市民一人ひとりの「ごみ」に対する意識を変えるきっかけの年でもあるため、今後の取り組みについて伺う。

- 1) ごみの発生を減らす「ゼロ・ウェイスト」の取り組みについて、「ゼロ・ウェイストのまち 妙高」の取り組みを推進すべきと考えるがいかがか。
- 2) 幼少期からの「環境・ごみ処理学習」について、持続可能な社会に向けて、ごみの減量と分別に加え、リサイクル・リユース・リデュースの講習会を、夏休み等を活用し、親子体験教室などを開催した中で取り組むべきと考えるがいかがか。
- 3) 「ごみ減量目標値やごみ排出量・処理量の月別速報値、資源ごみの流れなど」の啓発活動を充実すべきと考えるがいかがか。

3 教育行政について

少子化の急速な進展により、地域の核になっていた小中学校が統廃合され、地域住民にとっては、身近であった学校が遠い存在になりつつある中、市ではどのように取り組みを進めていくのか。

- 1) コミュニティ・スクールの現状（成果）と、課題はどのようなか。
- 2) 地域による子ども育成の「スクール・コミュニティ」への展開について、地域から学び学校に還元する、そして学校から学び地域に還元するという双方向の関係づくりを進める必要があると考えるがいかがか。
- 3) データに基づいた教育環境の充実と教育施策への反映はどのようなか。

7 横尾 祐子

1 子どもたちのための安全な公園づくりについて

今、公園に子どもたちの遊ぶ姿がほとんど見られない。それというのもこれまでに於いて公園の遊具での思いもよらないケガや遊具での遊び方で尊い命が失われる事故などがあり、その結果、公園から遊具がなくなってしまったことが考えられる。今の子どもたちの遊び場の第1位は「自宅」と聞いているが、公園の遊具での遊びを通じて、運動能力の向上だけでなく、創造性や主体性、社会性、道徳性といった知的な部分の発達にも効果があると言われており、大事なことである。

子どもたちが予測することができない重大な事故等に結びつく危険を排除しながら、「遊びの安全」を確保する必要があると、本市に住んでいる子どもたちが安全な公園の遊具で楽しく遊んでいる姿を残していきたいと願うが、市の考えはいかがか。

8 植木 茂

1 地域資源の磨き上げによる観光の域内連携について

観光客のニーズにより観光事業者や宿泊業、農業といった地域産業が、垣根を越えて連携し産業を横断しながら、地域みんなで連携する域内連携が重要になってきており、見るだけの観光から多彩な体験を伴う価値を持つ観光へと変化してきている。

域内連携によってこそ変化する旅行者のニーズに答えることが可能になると考えるが、地域資源の磨き上げによる観光の域内連携についての考えはどうか。

2 ユニバーサルツーリズム推進について

これからの観光は、段階的な目標を定め少しずつでも多くの旅館、ホテルがユニバーサルツーリズムに対応した環境を整えていくことが重要になってきている。国や自治体だけでなく、今後は民間事業者にとっても重要になってくると思うが、本市におけるユニバーサルツーリズムの現在の取り組み状況はいかがか。

1 増加する空き家の解消、移住対策への活用について

人口減少に伴い、空き家が農村部だけでなく市街地でも急激に増加している。一方、現在市で取り組んでいる「空き家情報登録制度」でも登録件数が増加し、移住者の増加と地域活性化に結び付いている。

増加する空き家が「特定空き家」等危険住宅になる前に、さらなる積極的な空き家活用、移住対策への活用ができないか今後の考えを伺う。

- 1) 空き家登録の拡大について、令和4年度の空き家登録件数は68件で年々増加しているが、さらに登録件数を増加し活用をしていくべきと考えるがどのようか。
- 2) 成約数増加に向けた支援強化について、利用登録者が空き家登録件数の2倍ある状況であり、移住のハードルを下げるためのマッチング支援として、0円（無償）で譲渡する空き家登録を新設し、成約・移住に至る経済面での支援を行ってはどうか。
- 3) 妙高市に移住する魅力の一つに家庭菜園等、農業をしながら暮らせる農地利用のライフスタイルを求める声があるが、空き家付随農地の農地取得下限緩和の効果はどのようか。課題と移住者拡大に向けた対策をどのように考えているか。

2 中山間地域等直接支払事業の拡充について

中山間地等条件不利地で農業を持続していくためには、公的支援が欠かせない。この制度は農家所得の直接補償のほか、集落共同活動の支援により農地維持・管理と農村地域活動を支援していくという重要な役割を担っている。

令和4年4月に市全域が過疎指定地域となったことから、従来の県特認地域対象農地は国の対象となり市負担率も軽減された。これを機会に、全対象農地について見直しを行い、緩傾斜地（1/100以上）区分の適用を拡大し、より多くの中山間地農家の経営、集落活動の支援に取り組むべきでないか。

3 山岳・スキー遭難事故の防止対策について

コロナ禍の終息に伴い、登山者、スキー観光客の増加が期待されるが、増加に伴い遭難事案の増加も懸念される。令和2年からの3年間で遭難事故は31件、死亡・行方不明・重傷者は6名で、スキー場遭難事故ではコース外道迷いによる事故、登山では体力不足、地理不案内、装備不足等が原因の事故が多い。妙高・火打の山岳地域やスキー場における遭難事故対策の強化が必要と考える。

- 1) 山岳遭難のうち、高谷池ヒュッテに関連する件数は5件、燕から妙高山への登山・下山道に関連する件数は6件となっている。高谷池ヒュッテ、燕・笹ヶ峰登山口における安全指導はどのようか。
- 2) スキー場遭難11件のうち、コース外道迷いが10件、滑落死亡事故も発生している。各スキー場における安全対策・指導はどのようか。

1 安心できる公的介護保険制度の実現について

- 1) 2000年から始まった介護保険制度も、現在では大きく様変わりし、2005年以降、介護サービスの取り上げが繰り返され、負担だけが重くのしかかっている。現状は、介護報酬の大幅削減と介護人材の深刻な不足があり、2020年の読売新聞の調査では、9割の自治体が、「介護保険を今後10年間、現行制度のまま維持するのは困難」、「人材や事業所が不足している」、「保険料の上昇に住民が耐えられない」としている。妙高市の実体と考えはどのようなか。
- 2) 第9期（2024年度からの）介護保険事業計画で実施しようとしていた5項目の改悪案について、有識者からも断固反対の声が上がり、2割負担の対象拡大等、2023年夏までに結論を得るべく引き続き議論を重ねるとしているが、市の考えはどのようなか。

2 第84回新潟県新型コロナウイルス感染症対策本部会議、第1回新潟県COVID-19対策本部会議について

令和5年5月8日（月）に行われた表題の本部会議の関係で、レジメにそった形で、何点かを端的に伺う。

- 1) この会議の出席者名簿は、知事を筆頭に30自治体の首長名となっていたが、市町村長出席が20名で代理出席が11名となっており、妙高市も代理出席となっていた。第5類に移行後の名称も、「新潟県COVID-19対策本部」となり、組織図では本部長・副本部長の下に地方本部があり、地域振興局長がこの本部長を務めることになっている。この地方本部の位置づけ・内容はどのようなか。
- 2) 「県民の皆様へ」の中の5類移行に伴う3つのお知らせの内容と、周知方法についての対応はどのようなか。
- 3) 新潟県新型コロナ健康相談センターの位置づけと対応内容、市民への周知等はどのようなか。
- 4) 令和5年5月8日以降、外来、入院、検査にかかる費用について、自己負担が発生するが、具体的内容と周知の状況はどのようなか。
- 5) 食糧や検査キットといった日頃からの備えも提起されているが、周知徹底についての対応はどのようなか。

3 マイナンバーカードと健康保険証について

- 1) マイナンバーカードに対する内容は原則4項目であったはずが、いろいろな紐づけが提起され、それによる弊害も出ている。利便性を前面に唱え、飴と鞭で普及推進を図っているが、トラブル続きの実態と、先々の動向についての考えはどのようなか。

- 2) マイナ保険証の位置づけで、マイナンバーカードの扱いも任意であったものが強制となり制度開設の趣旨との矛盾、マイナ保険証の関係では障がい者対応、高齢者対応、福祉施設対応等、現場での実体と課題についての問題点は数多くある。これらの対応についての考えはどのようなか。
- 3) マイナ保険証のシステム整備が、すべての医療機関に義務付けられたが、スタッフ不足や高齢等の理由で約15%の医療機関が導入しない、出来ないと回答し、廃止届を提出している医療機関もかなりの数に上っている。また、運用開始医療機関が24%の段階で、4割の医療機関でトラブルが発生し、マスコミ報道となっているのは氷山の一角にすぎない状況である。妙高市での実体と、対応の考えはどのようなか。

4 改正健康保険法について

1) 75歳以上の医療保険料の引き上げについて

75歳以上の中間所得層以上を対象に、医療保険料を2024年度から段階的に引き上げることを盛り込んだ健康保険法が国会で成立し、約4割が引き上げとなり、2025年度には153万円以上の年金収入からも徴収となる。政府は、出産育児一時金の増額財源にもこの保険料の一部を充てるとしているが、これは目的外徴収になるもので納得のいくものではない。高齢者の生活実態との関係をどのように見ているか。

2) 国民健康保険制度是正に向けて

- ① 他の健康保険制度との関係で抜本的な改善が必要とのことで、全国の知事会や市長会からも要請されているが、いまだ見通しの余地がない。誰しもが認めているこの不公平な制度の見直しに対する考えはどのようなか。
- ② 国民健康保険法の一部見直しの関係で、未就学児の均等割り制度の見直しがあり、半額の減免となったが、これも知事会や市長会の要請から見ると、その任を果たしていないが、この件についての考えはどのようなか。
- ③ 市報みょうこう4月号では、令和5年度末の市民一人当たりの貯金は約32万円になる見込みで、県内2番目となっている。お金は使ってこそ価値のあるものであり、この物価高の生活苦を乗り越えるためにも、取りあえず国民健康保険に加入している子どもの国民健康保険税均等割減免も、この財政調整基金の一部を融通するだけで実現でき、市民生活に大きく貢献できるが、その考えはどのようなか。

5 国道292号の改良工事について

- 1) 去年は瑞穂工区の全てが完成し、地域住民の喜びもひとしおであった。事故のない様にと呼びかけた交通安全週間も終わったが、この安全対策から見たときの若干の不備・不足の追加要望が地元から出され、新年度になってからの回答であった。安全対策としては何点かあったが、対応の見通しはどのようなか。
- 2) 長野方面に向かって残された工区では、拡幅改良との方針も出されている。地元関係者の長年の運動（改良促進期成同盟会）に応えた改良促進の見通しはどのようなか。

1 少子化対策について

政府は異次元の少子化対策、東京都の小池知事は「国の予算では、ただちに少子化から脱却して反転攻勢に出るぞという勢いになっていない。」として、都独自の少子化対策として0歳から18歳の子ども1人につき月5,000円を給付することを発表した。

妙高市も少子化対策は急務である。

- 1) 内閣府の「結婚新生活支援事業」の実施と、妙高市の独自政策として婚姻届を提出した夫婦それぞれに100万円の支援金を贈ってはどうか。
- 2) 子ども生誕基金を創設し、第1子誕生時に100万円、第2子誕生時に150万円、第3子誕生時に200万円の支援金を出生届後に贈ってはどうか。

2 社会的弱者対策の充実について

2016年の知的障がい者数は推計108万2,000人といわれ、在宅者は96万2,000人でほとんどは両親と同居している。問題は両親の高齢化で知的障がい者の身の回りの世話ができなくなっている現状があり、知的障がい者の対策が急がれる。

妙高市は高齢化率が30%を超え、急速な高齢化が進んでいる。中でも降雪期の道路除雪時の敷地内、玄関先に残された雪の塊の処理が高齢者世帯、独居老人世帯、障がい者世帯では大変厳しいものがある。

- 1) 知的障がい者のグループホームの建設が必要ではないか。
- 2) 高齢者世帯、独居老人世帯、障がい者世帯に対する道路除雪の工夫が必要ではないか。

3 SDGsに取り組む関川水系漁業協同組合への支援について

1950年に約250名で設立された関川水系漁業協同組合は、一貫して河川環境の維持、関川水系の水質検査、水銀濃度検査の協力、河川工事の承認や水質汚濁防止指導等関川水系の水質や河川環境の管理に努めている。

SDGsの「6.安全な水とトイレを世界中に」と「14.海の豊かさを守ろう」の取り組みに対し、理解を得て自治体・企業から支援がなされているが、妙高市からの支援がない。検討する必要があると考えるがいかがか。